



◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。

◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。

◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

9月定例会では11名の議員が一般質問を行いました。

本会議のネット中継及び録画配信を行っています。

ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



9月定例会において多くの方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

若者のふるさと回帰策を市民一丸となり進めよう

若者が「住みたい」と思えるまちづくりをオール白河で進める

Q この10月から「白河わたしの終活登録事業」を開始する。これにより、高齢者が終活を考えるきっかけとなり、終末期の医療や葬儀に自分の意思が尊重され、円滑な入院や施設入所が可能となる。

A 高齢者終活情報登録事業について伺う。

Q 安全で快適な学習環境を提供する施設整備を検討している。少子化により学校再編が必要な時には白河第一小学校が集約先の候補となると考えている。



白河第一小学校

A 安全で快適な学習環境を提供する施設整備を検討している。少子化により学校再編が必要な時には白河第一小学校が集約先の候補となると考えている。

Q 白河第一小学校改築ではどのような学校を作ろうとしているのか。

A 基本方針は、小学校では複式学級の発生が予測され、中学校では全学年で単学級が予測された場合に市教育委員会が主体となり学校のあり方の検討を始める。将来は一定規模の学校に集約も検討する。

Q 市内小中学校の配置検討について伺う。

A 基本方針は、小学校では複式学級の発生が予測され、中学校では全学年で単学級が予測された場合に市教育委員会が主体となり学校のあり方の検討を始める。将来は一定規模の学校に集約も検討する。



佐川 京子 議員

Q 若者のふるさと回帰策として、親が子に白河の良情報を教えることや白河の魅力増が重要と考えるがどうか。

A 若者や女性の声に耳を傾け、白河の「ほどこい田舎町」の魅力を発信し、若者が「住み続けたい」と思えるまちづくりをオール白河で進める。



植村 美洋 議員

史跡・観光施設と中心市街地の整備

計画に基づいて進められている

Q 関の森公園の宿泊施設と相撲道場を含めた整備計画について伺う。

A 関の森公園全体の再整備を進め、白河の関と豊かな自然が織りなす魅力を最大限に活かす公園づくりを進めていく。

Q 関の森公園の宿泊施設と相撲道場を含めた整備計画について伺う。

A 関の森公園全体の再整備を進め、白河の関と豊かな自然が織りなす魅力を最大限に活かす公園づくりを進めていく。

Q 関の森公園の宿泊施設と相撲道場を含めた整備計画について伺う。

A 関の森公園全体の再整備を進め、白河の関と豊かな自然が織りなす魅力を最大限に活かす公園づくりを進めていく。

Q 関の森公園の宿泊施設と相撲道場を含めた整備計画について伺う。

A 関の森公園全体の再整備を進め、白河の関と豊かな自然が織りなす魅力を最大限に活かす公園づくりを進めていく。

Q 関の森公園の宿泊施設と相撲道場を含めた整備計画について伺う。

A 関の森公園全体の再整備を進め、白河の関と豊かな自然が織りなす魅力を最大限に活かす公園づくりを進めていく。

Q 関の森公園の宿泊施設と相撲道場を含めた整備計画について伺う。

A 関の森公園全体の再整備を進め、白河の関と豊かな自然が織りなす魅力を最大限に活かす公園づくりを進めていく。

Q 関の森公園の宿泊施設と相撲道場を含めた整備計画について伺う。

A 関の森公園全体の再整備を進め、白河の関と豊かな自然が織りなす魅力を最大限に活かす公園づくりを進めていく。



Q 小峰城跡の石垣を覆う樹木の伐採は必要と思われるが、考えを伺う。

A 樹木伐採に関する基本方針を継続するか、新たな方針にするか協議する。



小峰城跡北側の石垣

定率タクシー実証実験の目的は

交通弱者の移動実態や需要の把握



室井 伸一 議員



Q 定率タクシー事業の内容と市民からの意見等について伺う。

A 65歳以上の高齢者や障がい者などを対象に、自宅と市街地間のタクシー移動に対し、試験的に運賃を事業の継続性や公平性を踏まえ、2分の1の「定率補助」として利用者の声としては、「登録者証を提示するだけで助成券より便利」といった意見をいただく一方、「時間が午前9時からのため早朝の通院に利用できない」「目的地以外の寄り道も検討してほしい」といった意見があった。今後、実証実験の結果や利用者からの声を踏まえ、持続可能でより利便性の高い公共交通体制の構築を目指していく。

Q 自転車安全に道路を通行するため、夏季期間における除草を主とした道路管理について伺う。

A 交通量の多い幹線道路は、過年度の除草作業の実施状況を踏まえ、計画的に実施している。その他の市道については、日常実施している道路パトロールや市民からの連絡により、適宜、自転車の通行に支障となる道路敷内の除草を実施している。



道路の雑草

英語検定試験の受験料の補助について伺う

今後、補助の事例について調査研究していく



遠藤 公彦 議員



Q 本市の児童、生徒の英語の学力向上につなげるために、英語検定試験を受ける際の受験料を補助すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A まずは、英語力の向上に力を注ぎ、英語検定試験の受験料の補助については、今後の補助の事例について調査研究していく。

Q 本市の公共調達（物品購入・施設の維持補修・役務の提供等）の実施状況について伺う。

A また、地元企業の育成及び地域経済の持続的な発展を図るためには、地元企業に対する優先的な調達機会の確保が必要と考えるが、市の見解を伺う。

A 令和2年度に制定した「白河市中小企業・小規模企業振興基本条例」を踏まえ、品質や価格等に加え、地域経済の活性化を考慮し、市内業者、または、市内に営業所を有する事業所を中心に、発注するようにしている。今後も、地域経済の振興を念頭に、引き続き地元企業に配慮しながら調達事務を行っていく。



放課後児童クラブにおける長期休業中の昼食、市の考えは？

保護者会の意見を伺いながら、昼食提供の実施可否を判断する



大木 絵理 議員



Q 本市こども計画における基本視点「ライフステージに応じて切れ目なく支援する」は、どのような現状課題があるのか伺う。

A 現状課題として「支援を必要としている子どもや家庭を正確に把握できているか」という点がある。

Q 放課後児童クラブの民間委託の具体的な効果と、長期休業中の昼食について市の考えは？

A 道徳性や感性に働きかける発達段階に応じた支援プログラムやオンライン交流などを行う。昼食提供は、保護者会の意見を伺い、委託事業者と調整を図り、実施の可否を判断する。

Q サッカー場新設後の利用促進として市内小中高校の部活動で利用できるよう送迎支援を検討するべきではないか。

A 送迎支援については現状を踏まえ、総合的に検討する。

Q アナビースポーツプラザのキッズルームの環境改善とフットサルコートの利用料金見直しを行うべきではないか。

A 遊具の計画的更新や管理体制の向上に努めていく。適正な料金を今後検討していく。

県内の公共フットサル施設利用料金(大木調査)		
所在地	利用料金 (1時間)	主な特徴
須賀川市、郡山市、福島市、いわき市、富岡町など	330円～ 2,290円	屋内外 (人工芝)
白河市	3,300円～ 5,940円	屋内 (フロア)

消防団の充実強化にデジタル技術の活用を

既存の方法で可能な部分はデジタル化していく



鈴木 裕哉 議員



Q 移住促進のための「お試し住宅運営事業」。実績や今後の展望について伺う。
A 主に首都圏から20代から80代の幅広い年齢層の会社員や自営業の方々が、親子、夫婦で移住を検討し利用している。

これまで138組325名が利用し、そのうち10組22名の移住に繋がった。今後も継続し更なる移住・定住への促進を図る。

Q 安価な利用料金のため、短期間だけの宿泊施設として使用されてはいないか。

A 申込み条件は、白河での暮らしを体験し移住を検討する方としている。それ以外の目的で利用されないよう努める。

Q 消防団活動における「火災発生時の連絡手段」「出動報告書の提出」「活動報酬の振込案内」「行事の開催通知」等を効率よく行うためのスマートフォンアプリの導入について伺う。

A 近隣町村の調査では、出動報告以外には有効に活用されていない状況だった。昨年来、消防栓の位置がHP上で確認できるようになり、消防団幹部会議での協議のうえ必要ないと判断した。



多文化共生社会について市の考えを伺う

関係団体、行政が連携し、実現に向け取り組む



戸倉 宏一 議員



Q 少子高齢化による生産年齢人口の減少は深刻化しており、その対策として外国人材の受入れが必要と思われるが、本市における多文化共生社会の実現に向けた市長の考えを伺う。

A 我が国は人口減少が進み、社会経済に大きな影響を及ぼしている。現に建設業や物流・介護・飲食業等、労働集約型の業種において顕著で、医療福祉、交通等、日常生活に欠かせない生活関連サービスの縮小や質の低下を招いている。これを補うため様々な施策を講じているが、中でも外国人の受入れは必要不可欠となっている。

G7における外国人住民の割合はドイツ18・2%、フランス13・8%等であるが、日本は3%、本市は876人で1・55%となっている。今後、外国人労働者の必要性が高まることは間違いなく、その方々を市民として受入れ、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の一員として共に生きる文化共生が一層重要となる。未来に希望の持てる白河を築くため、地域住民、企業、関係団体及び行政が連携し、多文化共生社会の実現に取り組む。



国及び県が進めている地域猫活動について、市はどのように対応しているのか？

ホームページやチラシ回覧等を通じて、市民に事業の周知を図っていく



大竹 功一 議員



Q 所有者不明猫いわゆる野良猫に対する対策として全国的に行われている「地域猫活動」について福島県も支援事業を開始したと聞く。しかし、一般市民・県民への周知がされていない。市はどのような対策をしているのか。

A 地域猫活動とは、地域住民が主体となり、所有者不明猫に対して、不妊去勢手術を実施するとともに、決められた時間や場所での餌やり、トイレの設置・清掃・管理などを行い、猫の数を増やさないようにする活動である。

県は、令和5年度から「福島県地域猫活動支援事業」として「説明会の開催」「チラシ回覧による活動周知」などを行っている。市としては、これまで同様、ホームページやチラシ回覧等を通じて事業の周知を図っていく。

Q 物価高騰により、市民は生活に困難し、特に年金生活者などの低所得者では、困窮の度合いが顕著である。市は生活支援について、どのように考えているのか。

A 生活状況の把握に努め、困窮者については、福祉まるごと相談窓口等を通じて、適正な支援をしていく。



県内の中小農家「コメの増産は難しい」

分散している農地の集約化は必要



柴原 隆夫 議員



農地の集約化が進む中、効率的な経営をするには分散している農地の集約化が求められていると考える。



A 農業人口の減少に伴い、担い手に

農地の集約化が進む中、効率的な経営をするには分散している農地の集約化が求められていると考える。国は昨夏のコメ騒動に始まったコメ不足による米価の高騰により、減反政策から増産へと転換し、農地を集約化し、コストを削減して生産性を上げ、余ったコメは輸出するという方向性である。しかし、輸出するには価格の国際競争力の向上が欠かせず、生産コストを大幅に引き上げる必要がある。5キロ当たり1,000円を切らないと国際競争力に対抗できないという。コメ農家の半数が70歳を超え担い手不足となり、県内農家の8割超を占める中小規模農家が増産するには限界がある。また、農地に強い愛着があり農業の継続を希望する農地を集約化することは簡単ではない。国の支援策は大規模法人向けが主で、中小・兼業農家への支援策が全く乏しいが、中小規模農家を守る政策が大切である。日本ではほぼ自給できるのはコメだけで、食糧安全保障上もとても大切であると思われる。農地集約化の課題について伺う。

Q 国は昨夏のコメ騒動に始まったコメ不足による米価の高騰により、減反政策から増産へと転換し、農地を集約化し、コストを削減して生産性を上げ、余ったコメは輸出するという方向性である。しかし、輸出するには価格の国際競争力の向上が欠かせず、生産コストを大幅に引き上げる必要がある。5キロ当たり1,000円を切らないと国際競争力に対抗できないという。コメ農家の半数が70歳を超え担い手不足となり、県内農家の8割超を占める中小規模農家が増産するには限界がある。また、農地に強い愛着があり農業の継続を希望する農地を集約化することは簡単ではない。国の支援策は大規模法人向けが主で、中小・兼業農家への支援策が全く乏しいが、中小規模農家を守る政策が大切である。日本ではほぼ自給できるのはコメだけで、食糧安全保障上もとても大切であると思われる。農地集約化の課題について伺う。

複合施設の総予算額と立体駐車場の台数は

総予算額は73億円で、駐車台数は182台



大花 務 議員



Q 立体駐車場の概要は。今年11月から供用開始予定。駐車台数は1階が57台、2階が60台、屋上階が65台の計182台が駐車可能である。

A 1階は、こども向けの屋内遊び場や子育て広場などで構成されるキッズプラザを設置する。さらに、中央保健センターを移転し、がん検診や乳幼児健診を行う予定である。2階は、中高生が利用する学習スペースのほか、こども未来局・健康増進課の執務室が入る。また、中央公民館の機能を引き継ぐ生涯学習センターの諸室として、講習会・会議のための研修室・ダンスや軽運動が可能なスタジオやフットサルコートを設置する。3階は、最大約160人を収容する多目的ルーム・防音仕様の音楽ルーム・創作活動のための工作室や個室スタジオのほか、施設利用者のためのコピー室や生涯学習課などの執務室を配置する。



複合施設イメージパース

Q 1階2階3階の概要は。施設本体の工事は、建設予定地が市役所来庁者の駐車場として利用されているため、立体駐車場完成後の、令和9年4月の竣工を予定している。

Q 複合施設整備事業の竣工予定は。施設本体の工事は、建設予定地が市役所来庁者の駐車場として利用されているため、立体駐車場完成後の、令和9年4月の竣工を予定している。

放課後児童クラブの民間委託で「経費削減」になるか

保育の質の向上を第一に、直営方式と経費を比較検討



深谷 弘 議員



A 事業者からは事前に連絡があり協議をすることになるの、それを踏まえ、その後の方針を決めることになる。



Q 全国的に給食事業などで委託の突然中止となる場合もある。委託継続ができなくなった場合、どう対処するのか。

A 今回の民間委託は、まず保育の質の向上を第一に考え、市の直営方式との経費を比較検討し総合的に判断したものである。なお、民間事業者との契約には、委託料の上限額が定められており、その範囲内で受諾できると判断した。

Q 一般論として、民間委託すれば「経費削減につながる」と言われるが、果たしてそうなるのか。外部委託により、民間事業者が持つ運営ノウハウを生かして、子どもたちにいっそう有意義な時間を過ごしてもらえると、そのための多彩な体験学習や全国の児童クラブとのオンラインによる交流、充実したレクリエーション活動を行うためには、新たな経費増加が予想される。委託料の増加が考えられるが、どう対処するのか。